

## 別紙2 機能一覧

No	要件
1	設計書作成機能
1	土木工事、農地工事、治山工事、災害査定、調査業務、測量業務、設計業務において、当初設計書、変更設計書を作成する。作成した設計書は、サーバでの一元管理が行え、保存時には積算システム内で圧縮して保存されること。なお、以下に記載の機能が実現できない場合であっても、同等の機能を用意すること。
1-1	全体機能
1-1-1	積算システム利用時に、事業課毎に割り当てた利用者コードでログインでき、利用者コード毎にパスワードの設定ができること。
1-1-2	利用者ごとに使用可能な設計書の操作権限を自由に付与できること。
1-1-3	利用者が使用可能な設計書のみを一覧表示できるものとし、設計書を開くことなく概要（設計書名、作成日時、諸経費体系、設計書区分など）を確認できること。
1-1-4	設計書の一覧から多彩な検索キー（設計書名、作成年度、諸経費体系、設計書区分、工事箇所、設計書の所有者など）を用いて設計書を検索できること。
1-1-5	設計書保存時などに利用者が設計書の概要説明などを自由に記述できるメモ欄を有すること。また、メモ欄も検索対象にできること。
1-1-6	各画面のカラム（名称や数量などの項目列）幅の変更を利用者ごとに自由に設定できること。
1-1-7	国土交通省で公開している「新土木工事積算大系」に対応ができ、工種の追加・修正・削除が柔軟に行えること。
1-1-8	施工パッケージ型積算方式に対応できること。
1-1-9	全般にわたり、操作手引書に加えて利用者が参照できるヘルプ機能が備わっていること。
1-1-10	設定時間を変更できるタイムアウト機能を有し、システム利用者が一定時間入力作業等を行わない場合は、自動バックアップの上でログオフすること。
1-2	設計書作成（入力）
1-2-1	複数の設計書を同時に開くことができること。
1-2-2	入力中の設計書を時間または入力した内訳明細数ごとに自動保存できる機能を有すること。
1-2-3	工事内訳に入力した内容をマウス操作で容易にコピー、移動、削除ができるものとし、異なる画面へのコピーもできること。
1-2-4	主要な機能はショートカットキーを用いて使用できること。
1-2-5	入力画面で右クリック時にポップアップメニューを表示し、各種機能が使用できること。
1-2-6	既存の設計書を利用して、当初設計書を作成できること。
1-2-7	既存の設計書の一部を簡単に複写できること。
1-2-8	頻繁に入力する項目についてはコード管理され、コードでの入力が可能であるものとし、コード化された項目はコード一覧画面からの入力ができること。
1-2-9	諸経費体系毎に諸経費補正の計算情報を入力する画面があること。
1-2-10	基準データに登録のない見積り単価等も、特殊基礎単価として内訳に入力ができること。
1-2-11	基準データに登録のない歩掛等は、特殊施工単価として利用者が作成できること。
1-2-12	基準データに登録されている施工単価データを変換して、特殊施工単価として設計者が容易に作成できるものとし、設計者が任意で作成した特殊施工単価を他の設計者が使用できること。
1-2-13	施工単価データや設計者が作成した特殊施工単価データの内訳を印刷することなく画面で確認できること。
1-2-14	基礎単価データ、施工単価データの一覧が表示でき、一覧表から工事内訳にコードが入力できるものとし、一覧表は任意のグループ毎に見出し管理ができること。
1-2-15	コード一覧画面よりコードを検索する場合は、大文字／小文字、全角／半角の区別が可能とし、絞り込み検索ができること。
1-2-16	各諸経費の対象外となる内訳の入力ができること。
1-2-17	入力した内訳毎に、使用する単価世代の指定ができること。
1-2-18	工事工種体系については、国の基準に則しない旧工種体系データ、及び国の基準に則した新工種体系データの両方で設計書入力ができ、設計書ごとに切り替えができること。
1-2-19	新工種体系の設計書では、工種ツリーが画面上に表示でき、各工種の状態（必須、独自、未入力等）が確認できること。
1-2-20	既存の設計書を開くことなく、工事費や使用している単価世代を確認できること。
1-2-21	新工種体系の設計書では、レベル4工種の入力後に入力可能な基礎単価データ、施工単価データを一覧表示できること。
1-2-22	使用頻度の高い工事内訳をグループデータとして登録でき、入力の簡素化を図れる機能を有すること。
1-2-23	金抜き設計書出力時に、印字しない項目を選択指定できること。
1-2-24	出来高設計書等で修正できない項目については、入力抑止がおこなえること。
1-2-25	変更設計書で内訳行の追加、修正、削除をおこなった行が容易に判断できる機能を有すること。
1-2-26	変更設計書、出来高設計書では2段書きで工事内訳画面が表示でき、下段（今回）の項目にのみ入力ができること。
1-3	設計書作成（計算）
1-3-1	諸経費体系毎に諸経費補正計算ができること。
1-3-2	本工事、付帯工事及び補償工事を同一の設計書で作成できること。

## 別紙2 機能一覧

No	要件
1-3-3	区分を変更するだけで実施単価、災害査定単価での計算ができること。
1-3-4	同一資材で地区により単価が異なる場合に対応するため、資材単価には最大99地区まで地区毎の単価が設定でき、地区区分を入力することで当該地区単価による計算ができること。
1-3-5	同一の設計書で複数の単価適用日(10個以上)を使用した計算ができること。
1-3-6	設計書において共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の率を任意に指定し計算できること。
1-3-7	目標の工事価格となるよう一般管理費等を調整する金合わせ計算ができること。
1-3-8	一般管理費等の前払い計算ができること。
1-3-9	契約保証区分の指定により一般管理費率等の補正ができること。
1-3-10	工種コードにおける条件指定により、当該工種に内包する労務費の割増計算ができること。
1-3-11	設計書データ内で使用している基礎単価データの数量集計ができること。
1-3-12	利用者コード毎に設計書全体を計算する一括計算方式と、入力した内訳行のみの計算を行う逐次計算方式の設定ができること。
1-3-13	工事内訳画面の任意の行のみを計算できること。
1-3-14	設計書計算時に計算エラーが発生した場合、計算エラー内容の表示、印刷ができること。
1-3-15	設計書計算時に計算エラーが発生した箇所が工事内訳画面で容易に判断できること。
1-3-16	工種や工事価格等の位止め、施工単価等で四捨五入、切上げ、切捨てができること。
1-3-17	複数の設計書の工事内訳や諸経費を合算・調整することができること。
1-3-18	処分費等の金額において「共通仮設費対象額+準備費に含まれる処分費」に占める割合が一定の率を超える金額は、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の率計算の対象としない機能を有すること(率および対象となる金額の上限は別途決定する)。
1-3-19	工事における週休2日の取得に要する費用の計上に係る計算を有すること。また、補正値が改定された際にプログラム改修を必要とせず、パラメータ設定等で単価適用日毎に管理できる機能を有すること。
1-3-20	過去の設計書においてデータを入れ替える手間無く計算ができること。
1-3-21	スライド積算に対応するため、基礎単価データと施工単価データが単価世代の異なる世代で計算ができること。
1-3-22	出来高設計書計算後に各内訳の出来高率が工事内訳画面で確認できること。
2 出力・印刷機能	
2-1 全体機能	
2-1	設計書として当初設計書、変更設計書、出来高設計書等を金入設計書、金抜設計書で出力すること。また、印刷指示画面で出力したい帳票を選択できる機能を有すること。 なお、帳票レイアウトのためのカスタマイズは最低限のものとし、別紙4「現行の帳票レイアウト」に表示されているものを帳票に表示させること。
2-2 出力・印刷	
2-2-1	設計書として次の帳票が出力できること。 総括情報表、本工事費内訳表、科目内訳表、工種明細表、施工内訳表、工事数量総括表
2-2-2	資料として設計書毎に次の帳票が出力できること。 施工程一覧表、機労材集計表、使用重機一覧表、特殊基礎単価一覧表、入力データー一覧表、グループデーター一覧表
2-2-3	出力する設計書には全て連続してページ番号が付与され、一度の指示で全ての設計書が出力できること。
2-2-4	施工内訳表は出現順またはコード順での出力を選択できること。
2-2-5	本工事内訳表及び工種明細表に入力した施工単価データの施工内訳表に対する第番号が印字できること。
2-2-6	出力ページの指定、出力帳票の選択、出力部数の指定が可能な画面を有すること。
2-2-7	同一設計書内で様式の異なる帳票を両面印刷する際には、各帳票の1ページ目が必ず表面となるように印刷できる機能を有すること。
2-2-8	金入設計書と金抜設計書を同時に出力できること。
2-2-9	変更設計書、出来高設計書は2段階まで出力できること。
2-2-10	変更設計書の施工内訳表の印刷において、「すべて印刷する」「変更分のみ印刷する」ことの指定ができること。
2-2-11	工事内訳毎の二次製品や直接人件費の金額を工事内訳表及び工種明細表で確認できること。
2-2-12	設計書に関わる各種帳票をPDF形式で出力できること。
2-2-13	最低制限価格、調査基準価格算出のための基礎資料が出力できること。
2-2-14	指定した条件と設計書から機労材を集計し、集計結果が出力できること。
2-2-15	既存の設計書ファイルに工事名称・事務所番号・利用者番号の情報を付与して、登録先フォルダに保管できること。
2-2-16	指定した条件に一致する設計書から単価コード、年度毎に設計書の本数を集計し、CSV形式に出力した内容をExcelイメージで集計結果を表示できること。

## 別紙2 機能一覧

No	要件
3	基準改定機能
3	積算データの改定システムは本庁のみで使用し、各出先機関では使用しない。県下市町村へのデータ提供を考慮し、提供方法において従来通りの運用ができること。また、将来的にJACICのXMLデータを採用する可能性があるため、JACICのXMLデータをシステムで利用可能な形式に変換可能な機能を有することが望ましい。
3-1	全体機能
3-1-1	割り当てた利用者コードでログインでき、利用者コード毎にパスワードの設定が可能であること。
3-2	データ改定
3-2-1	基礎単価データ、施工単価データ、諸経費データ、工種データについては年度版での管理が可能であり、それぞれの年度版データに対して追加・修正・削除の処理ができること。
3-2-2	基礎単価データについては年度版での管理に加えて世代での管理もできるものとし、世代については実施単価で最大6世代、災害査定用単価で最大2世代の世代管理ができること。
3-2-3	基礎単価データは災害査定用の単価が登録できること。
3-2-4	資材単価データについては、最大99地区までの地区単価の設定ができること。
3-2-5	集計を行える区分を基礎単価データに有すること。
3-2-6	施工単価データには修正履歴が管理できるように修正箇所を特定できるような情報を付加できること。
3-2-7	施工単価の施工条件入力時に不要な条件の入力を無くするための条件絞り込み機能を有すること。
3-2-8	施工単価の施工条件入力において矛盾した条件が選択された場合、設計書計算時にエラーとできるよう条件組み合わせチェックを行えること。
3-2-9	単価調査委託等で納品されたCSV形式、またはXML形式の基礎単価データを直接取り込む、または所定の形式に変換して取り込めること。
3-2-10	新工種体系の設計書で、工種レベル4のツリー配下に従属する基礎単価一覧、施工単価一覧を表示するためのデータ登録ができること。
3-2-11	追加、修正をおこなったデータについて、データ間の整合性等の検証ができる試算機能を有し、複数条件を指定して一括計算ができること。
3-2-12	施工単価内で使用されていない基礎単価が判別できる機能を有すること。
3-2-13	施工単価内に内包する施工単価の親子関係が(階層)が判別できる機能を有すること。
3-2-14	基礎単価、施工単価の相互利用関係が判別できる機能を有すること。
3-2-15	施工単価の版下(施工条件等を一覧化したもの)が出力できること。
3-2-16	基礎単価データの内容を年度版、世代単位で出力ができること。
3-2-17	施工単価データの内容を年度版単位で出力ができること。
3-2-18	工種データの工種体系ツリーを年度版単位で出力ができること。
3-2-19	諸経費データを諸経費の種類毎に年度版単位で出力ができること。
4	基準データ
4-1	適用する基礎単価(土木部関係)
4-1-1	労務単価、資材単価 「労務・資材単価表(富山県土木部)」
4-1-2	機械損料 「土木工事標準積算基準書(機械損料表)(富山県土木部)」 「船舶および機械器具等の損料算定基準」
4-2	適用する施工単価(土木部関係)
4-2-1	共通 「土木工事標準積算基準書(共通編)(富山県土木部)」
4-2-2	道路 「土木工事標準積算基準書(道路編)(富山県土木部)」
4-2-3	河川 「土木工事標準積算基準書(河川編)(富山県土木部)」
4-2-4	上水道 「水道施設整備費に係る歩掛表」

## 別紙2 機能一覧

No	要件
4-2-5	下水道 「下水道用設計標準歩掛表 第1巻 管路」 「下水道用設計標準歩掛表 第2巻 ポンプ場・処理場」 「下水道用設計標準歩掛表 第3巻 設計委託」 「下水道用設計標準歩掛表 別冊参考資料」
4-2-6	港湾 「港湾請負工事積算基準 第1部 港湾土木請負工事積算基準」 「港湾請負工事積算基準 第2部 港湾船舶及び機械製造修理請負工事積算基準」 「港湾請負工事積算基準 第3部 その他の積算基準」
4-2-6	災害査定 「災害査定標準歩掛表」
4-2-7	機械・電気 「土木工事標準積算基準書(機械編・電気通信編)(富山県土木部)」
4-2-8	調査、測量、設計 「設計業務等標準積算基準書(調査関係)(富山県土木部)」
4-3	その他参照する資料(土木部関係)
4-3-1	その他 「設計積算資料(富山県土木部)」
4-4	適用する基礎単価(農林水産部関係)
4-4-1	労務単価、資材単価 「労務・資材単価表(富山県農林水産部)」
4-4-2	機械損料 「土地改良工事積算基準(機械経費)」 「治山・林道必携 積算・施工編」
4-5	適用する施工単価(農林水産部関係)
4-5-1	農地 「土地改良工事積算基準(土木工事)」
4-5-2	治山・林道 「治山林道必携 積算・施工編」 「治山・林道事業標準歩掛表(富山県農林水産部)」
4-5-3	自然公園 「自然公園等整備事業標準歩掛表(富山県)」
4-5-4	機械・電気 「土地改良工事積算基準(施設機械)」
4-5-5	調査、測量、設計 「土地改良工事積算基準(調査・測量・設計)」 「治山・林道必携 調査・測量・設計編」 「治山・林道事業標準歩掛表(富山県農林水産部)」

「3 基準改定機能」は積算基準データの改定時(別業務での対応)での使用を想定している。